



平成 24 年 3 月期 第 2 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月 1 日

上場会社名 株式会社三菱ケミカルホールディングス 上場取引所 東証一部・大証一部
 コード番号 4188 URL <http://www.mitsubishichem-hd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 小林 喜光
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR室長 (氏名) 高阪 肇 TEL (03)6414-4870
 四半期報告書提出予定日 平成23年11月11日 配当支払開始予定日 平成23年12月 2 日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

1. 平成24年 3 月期第 2 四半期の連結業績 (平成23年 4 月 1 日～平成23年 9 月30日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年 3 月期第 2 四半期	1,570,197	0.4	95,686	△14.1	92,885	△12.7	37,504	△14.7
23年 3 月期第 2 四半期	1,564,658	36.6	111,393	—	106,388	—	43,976	—

(注) 包括利益 24年 3 月期第 2 四半期 60,429 百万円 (49.3%) 23年 3 月期第 2 四半期 40,465 百万円 (—)

	1株当り 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当り四半期純利益	
	円	銭	円	銭
24年 3 月期第 2 四半期	25	43	23	52
23年 3 月期第 2 四半期	32	04	29	48

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円		百万円		%
24年 3 月期第 2 四半期	3,255,926		1,154,726		24.3
23年 3 月期	3,294,014		1,114,003		23.0

(参考) 自己資本 24年 3 月期第 2 四半期 793,447 百万円 23年 3 月期 758,247 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円	銭	円	銭	円
23年 3 月期	—	5 00	—	5 00	10 00
24年 3 月期	—	5 00	—	5 00	10 00
24年 3 月期 (予想)	—	—	—	5 00	10 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年 3 月期の連結業績予想 (平成23年 4 月 1 日～平成24年 3 月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当り 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	3,350,000	5.8	200,000	△11.7	195,000	△12.9	77,000	△7.9	52	22

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

4. その他

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
除外 1社 (ユカ・セラヤ社)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

24年3月期2Q	1,506,288,107 株	23年3月期	1,506,288,107 株
----------	-----------------	--------	-----------------

② 期末自己株式数

24年3月期2Q	32,014,500 株	23年3月期	31,970,460 株
----------	--------------	--------	--------------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

24年3月期2Q	1,474,298,490 株	23年3月期2Q	1,372,336,225 株
----------	-----------------	----------	-----------------

(※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示)

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

(※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等につきましては、【添付資料】7ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご参照下さい。

【添付資料】

添付資料の目次

1.	当四半期決算に関する定性的情報	
(1)	連結経営成績に関する定性的情報	・・・・・・・・・・ P. 2
(2)	連結財政状態に関する定性的情報	・・・・・・・・・・ P. 7
(3)	連結業績予想に関する定性的情報	・・・・・・・・・・ P. 7
2.	サマリー情報（その他）に関する事項	
(1)	当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	・・・・・・・・・・ P. 7
3.	四半期連結財務諸表等	
(1)	四半期連結貸借対照表	・・・・・・・・・・ P. 8
(2)	四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	・・・・・・・・・・ P.10
(3)	四半期連結キャッシュ・フロー計算書	・・・・・・・・・・ P.12
(4)	継続企業の前提に関する注記	・・・・・・・・・・ P.14
(5)	セグメント情報	・・・・・・・・・・ P.14
(6)	株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	・・・・・・・・・・ P.14

(説明資料) 平成 24 年 3 月期 第 2 四半期連結決算概要

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

(全般の概況)

当第 2 四半期連結累計期間（平成 23 年 4 月 1 日～平成 23 年 9 月 30 日：以下同じ）における日本経済は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にある中で、サプライチェーンの立て直しが進み、個人消費に持ち直しの動きが見られるなど、景気の回復傾向が見られました。

当社グループの事業環境につきましては、機能商品分野及び素材分野においては、震災の影響に加え、原燃料価格が高水準で推移する中で、円高傾向が継続し、海外景気の下振れ懸念が強まるなど、厳しい事業環境でした。一方、ヘルスケア分野においては、震災の影響はあったものの、医療費抑制基調の中で需要が堅調に推移し、概ね良好な事業環境でした。

このような状況下、当社グループの当第 2 四半期連結累計期間の売上高は、1 兆 5,702 億円（前期比 55 億円増（+0.4%））と前年同期並みとなりました。利益面では、営業利益は 957 億円（同 157 億円減（△14.1%））、経常利益は 929 億円（同 135 億円減（△12.7%））、当期純利益は、375 億円（同 65 億円減（△14.7%））となりました。

(分野別の概況)

機能商品分野

① エレクトロニクス・アプリケーションズセグメント

(記録材料、電子関連製品、情報機材)

記録材料は、フラッシュメモリー製品の販売数量が増加したものの、DVD 及び外付けハードディスクの販売数量が減少し、また、総じて販売価格が低下したことにより、売上げは大幅に減少しました。電子関連製品は、ディスプレイ材料の販売数量の減少により、売上げは大幅に減少しました。情報機材は、OPC 及びトナーの販売が順調に推移したものの、円高の影響により、売上げは減少しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は 698 億円（前年同期比 108 億円減（△13.3%））となり、営業利益は、12 億円の損失（同 44 億円減（-））となりました。

当第 2 四半期連結累計期間に当セグメントにて実施又は発生した主な事項は、以下の通りです。

- ・三菱化学(株)が、三菱化学メディア(株)及びその子会社であるバーベイタム社を通じて、世界初の調色/調光型有機 EL 照明パネル「VELVE™」のサンプルキットの販売を開始し、7 月から光源モジュールを販売することを発表。（4 月）
- ・三菱化学(株)が、パイオニア(株)（本社：神奈川県川崎市）と共に、下地層に加えて発光層も塗布プロセスで成膜した有機 EL 素子において、白色輝度 1,000cd(カンデラ)/m²における世界最高水準の発光効率と輝度半減寿命を達成。（5 月）
- ・三菱化学メディア(株)が、Verbatim®（バーベイタム）ブランドによる 3 段階調光機能付き LED

電球の日本での販売を 7 月から開始することを発表。(6 月)

- 三菱化学メディア(株)の子会社であるバーベイタム・アメリカズ社は、ブラジルにおいて商標権侵害訴訟の提起を受け、同社はブラジリアの連邦高等裁判所に特殊上訴を行い審理を求めていたが、本年 6 月、同連邦高等裁判所が、商標権侵害訴訟を却下するとともに、下級審判決により損害額が公示された損害額算定訴訟についても却下する旨の判断を下した。(6 月)

② デザインド・マテリアルズセグメント

(食品機能材、電池材料、精密化学品、樹脂加工品、複合材、無機化学品、化学繊維)

食品機能材は、概ね順調に推移しました。電池材料は、販売価格は低下しているものの、需要の緩やかな回復に加え、震災による代替需要も寄与し、売上げは大幅に増加しました。精密化学品は、販売数量の減少により、売上げは減少しました。樹脂加工品は、エンジニアリングプラスチック関連製品等の販売数量が増加したものの、ポリエステルフィルム等のフラットパネルディスプレイ向け販売数量が大幅に減少したことにより、売上げは前年同期並みとなりました。複合材のうち炭素繊維等の産業資材は、需要が堅調に推移し、売上げは大幅に増加しました。無機化学品は、震災による販売数量の減少により、売上げは大幅に減少しました。化学繊維は、販売数量の増加により、売上げは増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は 3,385 億円（前年同期比 117 億円増 (+3.6%)）となり、営業利益は 173 億円（同 35 億円減 (△16.7%)）となりました。

当第 2 四半期連結累計期間に当セグメントにて実施又は発生した主な事項は、以下の通りです。

- 三菱レイヨン(株)の子会社である MRC-SGL プレカーサー(株)が、三菱レイヨン(株)の大竹事業所（所在地：広島県大竹市）において、ポリアクリロニトリル（PAN）系炭素繊維原料のプレカーサーの量産を開始（今後 3 年間で生産規模を年産 7,000 トンまで拡大予定）。(4 月)
- 三菱樹脂(株)が、同社の坂出工場（所在地：香川県坂出市）におけるアルミナ繊維「MAFTEC®」の製造設備の増設を発表（生産能力：年産 4,800 トンから年産 5,600 トンへ増強）。(4 月)
- 三菱レイヨン・クリンスイ(株)が、三菱化学メディア(株)の子会社であるバーベイタム社の販売網を活用し、家庭用浄水器「クリンスイ®」のオーストラリアとニュージーランドでの販売を開始。(5 月)
- 三菱化学(株)が、ステラケミファ(株)（本社：大阪市中央区）とリチウムイオン二次電池用電解液の主原料である電解質の欧米における製造拠点の新設等を含む事業提携の検討に着手することに合意。(6 月)
- 三菱レイヨン(株)が、同社の子会社である日本錬水(株)と共に、シンガポール公共事業庁と、膜分離活性汚泥法による省エネルギー型の排水再利用技術の共同開発に関する覚書を締結。(7 月)
- 三菱レイヨン(株)が、北京碧水源科技社（本社：中国・北京市）と下排水処理用中空糸膜の製造・販売及びその膜を利用した膜分離活性汚泥法のシステムを販売する合弁会社を中国に設立す

るための合弁契約を締結。(7月)

- ・三菱化学(株)が、同社の四日市事業所(所在地:三重県四日市市)におけるシュガーエステルの製造設備の増設を発表(シュガーエステルを含む乳化剤全体の生産能力:年産10,800トンから年産12,800トンへ増強)。(8月)
- ・三菱樹脂(株)が、同社の長浜工場(所在地:滋賀県長浜市)におけるリチウムイオン二次電池用セパレータの製造設備の増設を決定(生産能力:年産1,200万㎡から年産2,700万㎡へ増強)。(8月)
- ・三菱化学(株)が、リチウムイオン二次電池用電解液の中国における製造販売子会社(生産能力:年産1万トン)を設立することを決定。(9月)

ヘルスケア分野

① ヘルスケアセグメント

(医薬品、診断製品、臨床検査)

医薬品は、抗ヒトTNF α モノクローナル抗体製剤「レミケード」、アレルギー性疾患治療剤「タリオン」、選択的 β 1遮断剤「メインテート」などの販売が順調に推移しましたが、震災の影響による前期末の一時的な受注増の反動等により、売上げは減少しました。また、診断製品及び臨床検査は、売上げは前年同期並みとなりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は2,467億円(前年同期比51億円減(△2.0%))となり、営業利益は、販売費及び一般管理費が増加したこと等もあり、397億円(同49億円減(△11.0%))となりました。

当第2四半期連結累計期間に当セグメントで実施又は発生した主な事項は、以下の通りです。

- ・田辺三菱製薬(株)が、「メインテート®」について、慢性心不全の効能・効果の追加承認を取得。(5月)
- ・田辺三菱製薬(株)が、同社の子会社である天津田辺製薬社及びタナベ インドネシア社を通じ、アレルギー性疾患治療剤「ベポタスチンベシル酸塩」(日本での販売名:「タリオン®」)の中国及びインドネシアでの販売を開始。(5月)
- ・田辺三菱製薬(株)が、同社の子会社である(株)ベネシスと日本赤十字社(本社:東京都港区)の血漿分画事業部門との統合に向け、日本赤十字社と検討を開始することに合意。(6月)
- ・田辺三菱製薬(株)が、田辺三菱製薬工場(株)足利工場の製品出荷に係わる品質試験の一部不実施について厚生労働大臣より改善命令を受けると共に、同工場は、栃木県より医薬品製造業について10日間の業務停止を命ぜられた。(7月)
- ・田辺三菱製薬(株)が、持田製薬(株)(本社:東京都新宿区)が製造販売承認を取得した抗うつ剤「レクサプロ®錠10mg」について、同社との共同販売を開始。(8月)
- ・田辺三菱製薬(株)が、抗ヒトTNF α モノクローナル抗体製剤「レミケード®点滴静注用100」につ

いて、クローン病に係わる用法・用量の一部変更の承認を取得。(8月)

- ・田辺三菱製薬(株)が、ヤンセンファーマ(株)(本社：東京都千代田区)と共同開発を行い、ヤンセンファーマ(株)が本年7月に製造販売承認を取得した関節リウマチ治療薬「シンポニー®皮下注50mgシリンジ」について、同社との共同販売を開始。(9月)
- ・田辺三菱製薬(株)が、C型慢性肝炎治療薬「テラビック®錠250mg」の製造販売承認を取得。(9月)
- ・田辺三菱製薬(株)が、多発性硬化症治療薬「イムセラ®カプセル0.5mg」の製造販売承認を取得。(9月)

素材分野

① ケミカルズセグメント

(基礎石化製品、化成品、合成繊維原料、炭素製品)

石油化学製品の基礎原料であるエチレンの生産量は、三菱化学(株)鹿島事業所のエチレンプラントが震災により停止した影響等により、40万1千トンと前年同期を28.9%下回りました。基礎石化製品及び化成品は、原燃料価格上昇に伴い、販売価格の是正を実施したものの、震災による販売数量の大幅な減少により、売上げは大幅に減少しました。合成繊維原料は、テレフタル酸の市況の大幅な上昇等により、売上げは大幅に増加しました。炭素製品のうちコークスは、原料炭の価格上昇に伴い、売上げは大幅に増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は4,662億円(前年同期比309億円増(+7.1%))となりましたが、営業利益は、テレフタル酸の原料と製品の価格差が拡大したものの、震災の影響に加え、原料炭とコークスの価格差の縮小等により、194億円(同25億円減(△11.5%))となりました。

当第2四半期連結累計期間に当セグメントで実施又は発生した主な事項は、以下の通りです。

- ・三菱化学(株)が、震災により停止していた同社の鹿島事業所(所在地：茨城県神栖市)の第2エチレンプラントを5月20日より、また、第1エチレンプラントは定期修理を経て6月30日より、それぞれ稼働を再開。(5月、6月)
- ・三菱化学(株)が、韓国のポスコグループ(本社：韓国・ポハン市)及び三菱商事(株)(本社：東京都千代田区)と共同で、ニードルコークスの製造・販売合弁事業会社(生産能力：年産約6万トン)を韓国に設立することに関する基本方針に合意。本提携関係を基に、三菱化学(株)がポスコグループから原料タールの供給を受けることで、原料供給の安定を図る。(9月)

② ポリマーズセグメント

(合成樹脂)

合成樹脂は、MMAモノマーの市況が大幅に上昇し、販売数量が増加したものの、導光板需要の

減少に伴うアクリル樹脂の販売数量の減少、震災によるポリオレフィン等の販売数量の大幅な減少により、売上げは減少しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は 3,520 億円 (前年同期比 107 億円減 (△3.0%)) となり、営業利益は、販売数量の減少に加え、輸出価格の低迷もあり、233 億円 (同 10 億円減 (△4.1%)) となりました。

当第 2 四半期連結累計期間に当セグメントで実施又は発生した主な事項は、以下の通りです。

- ・三菱化学(株)が、生分解性プラスチック (GS P1a®) の海外事業展開に向け、タイ石油公社 (本社：タイ王国・バンコク市) と合弁会社を設立したことを発表。(4月)
- ・三菱化学(株)が、生分解性プラスチック (GS P1a®) の植物原料化に向け、植物由来のコハク酸の供給、研究開発及び製造について、BioAmber社 (本社：カナダ・モントリオール市) 及び同社に出資している三井物産(株) (本社：東京都千代田区) と提携したことを発表。(4月)
- ・三菱化学(株)が、Genomatica社 (本社：米国・サンディエゴ市) と、植物原料から 1,4ブタンジオール等の化学品を生産する技術を共同で研究開発すること等について合意。(4月)
- ・三菱化学(株)が、タイ王国において、塩ビコンパウンド製造設備の増設を発表 (年産能力：年産 15,000 トンから年産 19,000 トンへ増強)。(5月)
- ・三菱化学(株)が、オレフィン系熱可塑性エラストマー及び接着性樹脂について、中国における製造設備の新設 (生産能力：年産4,500トン) 及び米国における製造設備の増強 (生産能力：年産 9,200トンから11,000トンへ増強) を発表。(5月)
- ・三菱レイヨン(株)が、サウジ基礎産業公社 (本社：サウジアラビア王国・リヤド市) との間で、サウジアラビア王国内にMMAモノマー (生産能力：年産25万トン) 及びアクリル樹脂成形材料 (生産能力：年産 4 万トン) を製造する合弁会社設立を目的とする契約を締結することに合意。(5月)
- ・三菱レイヨン(株)が、Honam Petrochemical社 (本社：韓国・ソウル市) との合弁会社である大山MMA社において、メタクリル酸エステルの製造設備の新設 (生産能力：年産11,000トン) を決定。(9月)

その他

(エンジニアリング、運送及び倉庫業他)

エンジニアリング事業は、順調に推移しました。物流事業は、震災の影響もあり、売上げは減少しました。また、上記以外の事業については、一部の購入転売事業の終了等により、売上げは減少しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は 970 億円 (前年同期比 105 億円減 (△9.7%)) となりま

したが、営業利益は、16 億円（同 10 億円増 (+171.5%)）となりました。

グループ全般

当第 2 四半期連結累計期間に当社グループ全般で実施又は発生した主な事項は、以下の通りです。

- ・当社が、2012年 5 月から 8 月を目処に、当社、三菱化学(株)、三菱樹脂(株)及び三菱レイヨン(株)の本社オフィス並びに大阪と東京に本社を置く田辺三菱製薬(株)のオフィスの一部を移転・集約する方針を決定。(8 月)

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第 2 四半期末の総資産は、原燃料価格の上昇等に伴い、たな卸資産が増加した一方で、保有株式の時価下落に伴い投資有価証券が減少したこと、また、グループ内の余裕資金を有利子負債の削減に充てたことに伴い現預金および有価証券が減少したこと等により、3 兆 2,559 億円（前期末比 381 億円減）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

最近の業績の動向等を踏まえ、平成 23 年 8 月 1 日に公表しました平成 24 年 3 月期の連結業績予想を下記の通り修正いたします。前回想定を上回る円高が続いていることに加え、フラットパネルディスプレイ関連製品の需要減少及び石油化学関連製品の市況軟化等を踏まえ、下方修正いたしました。

① 通期連結業績予想の修正（平成 23 年 4 月 1 日～平成 24 年 3 月 31 日）

	単位	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株当り 当期純利益
前回発表予想 (A)	百万円	3,490,000	221,000	220,000	90,000	61 円 04 銭
今回修正予想 (B)	百万円	3,350,000	200,000	195,000	77,000	52 円 22 銭
増減額 (B-A)	百万円	▲140,000	▲21,000	▲25,000	▲13,000	
増減率	%	▲4.0	▲9.5	▲11.4	▲14.4	
(ご参考) 前年同期実績 (平成 23 年 3 月期)	百万円	3,166,771	226,493	223,899	83,581	58 円 72 銭

なお、上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

前連結会計年度末において当社の連結子会社であったユカ・セラヤ社は、平成 23 年 6 月に清算終了したことに伴い、当該特定子会社が消滅いたしました。

3. 四半期連結財務諸表等

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成23年 9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	130,195	107,100
受取手形及び売掛金	597,189	583,357
有価証券	84,798	69,599
商品及び製品	294,645	339,988
仕掛品	28,492	34,677
原材料及び貯蔵品	161,924	168,905
その他	101,897	106,205
貸倒引当金	△ 2,482	△ 2,584
流動資産合計	1,396,658	1,407,247
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	294,122	291,651
機械装置及び運搬具 (純額)	445,574	441,322
土地	261,285	257,039
その他 (純額)	87,388	73,487
有形固定資産合計	1,088,369	1,063,499
無形固定資産		
のれん	154,844	149,114
その他	71,997	69,609
無形固定資産合計	226,841	218,723
投資その他の資産		
投資有価証券	363,472	339,593
その他	221,627	229,714
貸倒引当金	△ 2,953	△ 2,850
投資その他の資産合計	582,146	566,457
固定資産合計	1,897,356	1,848,679
資産合計	3,294,014	3,255,926

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成23年 9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	378,411	402,125
短期借入金	326,564	324,053
1年内償還予定の新株予約権付社債	70,048	70,005
未払法人税等	26,879	20,622
賞与引当金	38,867	39,050
災害損失引当金	15,564	7,513
その他の引当金	16,780	13,643
その他	272,460	194,088
流動負債合計	1,145,573	1,071,099
固定負債		
社債	155,000	185,000
新株予約権付社債	70,000	70,000
長期借入金	602,977	574,087
退職給付引当金	125,724	124,137
訴訟損失等引当金	9,975	7,962
その他の引当金	16,851	15,867
その他	53,911	53,048
固定負債合計	1,034,438	1,030,101
負債合計	2,180,011	2,101,200
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	317,582	317,593
利益剰余金	451,934	484,169
自己株式	△ 10,758	△ 10,791
株主資本合計	808,758	840,971
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,216	△ 4,908
繰延ヘッジ損益	△ 738	△ 1,289
土地再評価差額金	1,426	1,426
為替換算調整勘定	△ 52,378	△ 38,894
在外子会社の年金債務調整額	△ 4,037	△ 3,859
その他の包括利益累計額合計	△ 50,511	△ 47,524
新株予約権	696	718
少数株主持分	355,060	360,561
純資産合計	1,114,003	1,154,726
負債純資産合計	3,294,014	3,255,926

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第 2 四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
売上高	1,564,658	1,570,197
売上原価	1,178,759	1,193,895
売上総利益	385,899	376,302
販売費及び一般管理費		
販売費	64,320	61,457
一般管理費	210,186	219,159
販売費及び一般管理費合計	274,506	280,616
営業利益	111,393	95,686
営業外収益		
受取利息	1,178	1,131
受取配当金	2,338	2,707
持分法による投資利益	6,188	8,525
デリバティブ評価益	2,323	—
その他	4,622	3,891
営業外収益合計	16,649	16,254
営業外費用		
支払利息	8,269	7,903
為替差損	5,899	1,382
出向者労務費差額	1,659	4,155
その他	5,827	5,615
営業外費用合計	21,654	19,055
経常利益	106,388	92,885
特別利益		
投資有価証券売却益	1,371	2,327
受取和解金	—	1,515
固定資産売却益	279	1,506
事業譲渡益	1,077	—
その他	792	1,698
特別利益合計	3,519	7,046
特別損失		
東日本大震災による損失	—	6,554
減損損失	1,426	4,116
投資有価証券評価損	5,926	1,891
その他	8,666	4,001
特別損失合計	16,018	16,562
税金等調整前四半期純利益	93,889	83,369
法人税、住民税及び事業税	22,671	23,766
法人税等調整額	5,285	2,436
法人税等合計	27,956	26,202
少数株主損益調整前四半期純利益	65,933	57,167
少数株主利益	21,957	19,663
四半期純利益	43,976	37,504

(四半期連結包括利益計算書)
(第 2 四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	65,933	57,167
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△ 12,314	△ 10,082
繰延ヘッジ損益	△ 1,469	△ 774
為替換算調整勘定	△ 8,831	13,299
在外子会社の年金債務調整額	△ 516	178
持分法適用会社に対する持分相当額	△ 2,338	641
その他の包括利益合計	△ 25,468	3,262
四半期包括利益	40,465	60,429
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	22,219	40,712
少数株主に係る四半期包括利益	18,246	19,717

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	93,889	83,369
減価償却費	71,772	70,426
のれん償却額	6,200	6,230
受取利息及び受取配当金	△ 3,516	△ 3,838
持分法による投資損益 (△は益)	△ 6,188	△ 8,525
為替差損益(△は益)	4,411	△ 1,574
支払利息	8,269	7,903
売上債権の増減額 (△は増加)	8,863	16,619
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 5,637	△ 56,595
仕入債務の増減額(△は減少)	9,393	21,164
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 9,258	△ 356
その他	△ 14,474	△ 18,559
小計	163,724	116,264
利息及び配当金の受取額	5,465	11,798
利息の支払額	△ 8,264	△ 8,598
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△ 16,847	△ 29,891
営業活動によるキャッシュ・フロー	144,078	89,573
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△ 8,845	△ 1,389
定期預金の払戻による収入	9,121	10,250
有価証券の取得による支出	△ 38,918	△ 18,897
有価証券の売却及び償還による収入	43,023	47,608
有形固定資産の取得による支出	△ 50,686	△ 51,519
有形固定資産の売却による収入	2,508	2,894
投資有価証券の取得による支出	△ 29,880	△ 4,795
投資有価証券の売却及び償還による収入	7,466	6,642
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	1,362
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△ 94	-
貸付けによる支出	△ 925	△ 974
貸付金の回収による収入	1,810	293
その他	△ 5,292	△ 4,441
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 70,712	△ 12,966

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月 30 日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△ 80,463	5,063
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△ 35,000	△ 50,000
長期借入れによる収入	148,139	29,696
長期借入金の返済による支出	△ 64,672	△ 57,905
社債の発行による収入	-	29,850
社債の償還による支出	△ 20,000	△ 20,000
配当金の支払額	△ 5,491	△ 7,380
少数株主への配当金の支払額	△ 5,755	△ 12,818
その他	857	△ 364
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 62,385	△ 83,858
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 7,101	1,432
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,880	△ 5,819
現金及び現金同等物の期首残高	112,591	143,747
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	774	767
現金及び現金同等物の四半期末残高	117,245	138,695

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【セグメント情報】

I 前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 9 月 30 日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	エレクトロニ クス・アプリ ケーションズ	デザイン・ マテリアルズ	ヘルスケア	ケミカルズ	ポリマーズ	計				
売上高										
外部顧客への売上高	80,561	326,837	251,818	435,249	362,730	1,457,195	107,463	1,564,658	-	1,564,658
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,034	11,506	1,012	73,660	40,087	128,299	71,432	199,731	△ 199,731	-
計	82,595	338,343	252,830	508,909	402,817	1,585,494	178,895	1,764,389	△ 199,731	1,564,658
セグメント利益	3,247	20,815	44,623	21,891	24,288	114,864	597	115,461	△ 4,068	111,393

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その主なものはエンジニアリング、運送及び倉庫業であります。
- 2 セグメント利益の調整額△4,068 百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,298 百万円及びセグメント間消去取引 230 百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究費等であります。
- 3 セグメント利益又は損失の合計と調整額の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。
- 4 主にケミカルズ及びポリマーズセグメントの国内連結子会社(平成 22 年 3 月 30 日付で連結子会社となった三菱レイヨン(株)及び同社の子会社を除く)は減価償却の方法を定率法から定額法に変更しております。これに伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第 2 四半期連結累計期間のセグメント利益がケミカルズセグメントで 3,760 百万円、ポリマーズセグメントで 2,150 百万円、それ以外で 1,544 百万円多く計上されております。

II 当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 9 月 30 日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	エレクトロニ クス・アプリ ケーションズ	デザイン・ マテリアルズ	ヘルスケア	ケミカルズ	ポリマーズ	計				
売上高										
外部顧客への売上高	69,831	338,526	246,717	466,166	351,964	1,473,204	96,993	1,570,197	-	1,570,197
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,885	14,431	1,044	66,098	37,851	121,309	71,558	192,867	△ 192,867	-
計	71,716	352,957	247,761	532,264	389,815	1,594,513	168,551	1,763,064	△ 192,867	1,570,197
セグメント利益又は損失(△)	△ 1,179	17,335	39,703	19,382	23,295	98,536	1,621	100,157	△ 4,471	95,686

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その主なものはエンジニアリング、運送及び倉庫業であります。
- 2 セグメント利益の調整額△4,471 百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△5,009 百万円及びセグメント間消去取引 538 百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究費等であります。
- 3 セグメント利益又は損失の合計と調整額の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

㈱三菱ケミカルホールディングス 平成24年3月期 第2四半期連結決算概要

1. 業績

主要前提

為替レート	81	77	79	88	円/米\$	81
換算為替レート	82	81	82	91	円/米\$	82
ナフサ単価(国産)	59,000	55,000	57,000	46,200	円/KL	57,600

①損益計算書

(億円)

〈参考〉

	H24/3月期		H24/3月期	H23/3月期	増減	前回 上期予想
	第1四半期	第2四半期	上期実績	上期実績		
売上高	7,724	7,978	15,702	15,647	55	15,900
営業利益	598	359	957	1,114	△ 157	960
金融収支	△ 10	△ 31	△ 41	△ 48	7	△ 40
持分法損益	53	32	85	62	23	90
営業外損益	△ 25	△ 47	△ 72	△ 64	△ 8	△ 70
経常利益	616	313	929	1,064	△ 135	940
特別利益	47	(*) 23	70	35	35	60
特別損失	△ 124	(*) 41	△ 165	△ 161	△ 4	△ 170
税引前利益	539	295	834	938	△ 104	830
税金費用	△ 184	△ 78	△ 262	△ 280	18	△ 290
少数株主損益調整前 四半期純損益	355	217	572	658	△ 86	540
少数株主損益	△ 110	△ 87	△ 197	△ 219	22	△ 180
四半期純利益	245	130	375	439	△ 64	360
包括利益	495	109	604	405	199	
親会社株主に係る包括利益	376	31	407	222	185	
少数株主に係る包括利益	119	78	197	183	14	

(*)1)固定資産売却益+6、その他+17(投資有価証券売却益+5他)

(*)2)減損損失△12、その他△29(固定資産除売却損△5、投資有価証券評価損△2他)

②事業セグメント別売上高及び営業利益

(億円)

〈参考〉

	H24/3月期		H24/3月期	H23/3月期	増減	前回 上期予想	
	第1四半期	第2四半期	上期実績	上期実績			
エレクトロニクス・アプリケーションズ	売上高 365	333	698	806	△ 108	750	
	営業利益 1	△ 13	△ 12	32	△ 44	△ 10	
マテリアルズ	機能成形	売上高 1,173	1,177	2,350	2,206	144	2,450
	営業利益 55	38	93	81	12	95	
	機能化学	売上高 515	520	1,035	1,062	△ 27	1,100
	営業利益 45	35	80	127	△ 47	95	
ヘルスケア	医薬品	売上高 1,022	981	2,003	2,046	△ 43	1,990
	営業利益 238	140	378	421	△ 43	340	
	診断検査・医薬原体	売上高 230	234	464	472	△ 8	450
	営業利益 9	10	19	25	△ 6	20	
ケミカルズ	基礎化学品	売上高 1,474	1,819	3,293	3,188	105	3,000
	営業利益 101	9	110	87	23	140	
	炭素	売上高 713	656	1,369	1,165	204	1,450
	営業利益 59	25	84	132	△ 48	100	
ポリマーズ	ポリオレフィン/その他合成樹脂	売上高 1,039	1,033	2,072	2,305	△ 233	2,110
	営業利益 18	21	39	112	△ 73	30	
	MMA及びアクリル樹脂	売上高 742	706	1,448	1,322	126	1,550
	営業利益 96	98	194	131	63	190	
その他	売上高 451	519	970	1,075	△ 105	1,050	
	営業利益 △ 2	18	16	6	10	10	
コーポレート	売上高 -	-	-	-	-	-	
	営業利益 △ 22	△ 22	△ 44	△ 40	△ 4	△ 50	
合計	売上高 7,724	7,978	15,702	15,647	55	15,900	
	営業利益 598	359	957	1,114	△ 157	960	

*セグメント内訳の数値は、説明を目的とした概算値であります。

営業利益中の震災影響	△ 123	△ 23	△ 146	-	△ 146	△ 155
震災影響を除く営業利益	721	382	1,103	1,114	△ 11	1,115

受払差	第1四半期	第2四半期	当期上期	前期上期	増減
ケミカルズ(基礎化学品)	46	△ 14	32	△ 21	53
ケミカルズ(炭素)	21	△ 4	17	19	△ 2
ポリマーズ(Po/樹脂)	57	△ 5	52	7	45
合計	124	△ 23	101	5	96

③キャッシュ・フロー計算書

(億円)

	財務諸表ベース		手元運用資金を除く実質	
	H24/3月期 上期実績	H23/3月期 上期実績	H24/3月期 手元運用資金 +400億円	H23/3月期 手元運用資金 △216億円
営業活動によるCF	896	1,441	896	1,441
税前損益	834	939	834	939
減価償却費	704	718	704	718
のれん償却額	62	62	62	62
営業債権債務	378	183	378	183
棚卸資産	△ 566	△ 56	△ 566	△ 56
その他	△ 516	△ 405	△ 516	△ 405
投資活動によるCF	△ 130	△ 707	△ 530	△ 491
設備投資	△ 531	△ 531	△ 531	△ 531
投融資 他	401	△ 176	1	40
FCF	766	734	366	950
財務活動によるCF	△ 839	△ 624		
有利子負債	△ 633	△ 520		
配当 他	△ 206	△ 104		
現金及び現金同等物の増減	△ 73	110		
現金及び現金同等物期末残高	1,387	1,172		

④貸借対照表

(億円)

(億円)

	H23/9月末	H23/3月末	増減	H23/9月末	H23/3月末	増減	
現預金	1,071	1,302	△ 231	12,331	13,046	△ 715	
たな卸資産	5,436	4,851	585	4,021	3,784	237	
営業債権	5,834	5,972	△ 138	4,660	4,970	△ 310	
その他流動資産	1,731	1,842	△ 111				
流動資産計	14,072	13,967	105	21,012	21,800	△ 788	
固定資産	11,331	11,604	△ 273	8,410	8,088	322	
のれん	1,491	1,548	△ 57	△ 475	△ 505	30	
投融資等	5,665	5,821	△ 156	3,612	3,557	55	
固定資産計	18,487	18,973	△ 486	11,547	11,140	407	
資産合計	32,559	32,940	△ 381				
				負債計	21,012	21,800	△ 788
				株主資本	8,410	8,088	322
				その他の包括利益累計額	△ 475	△ 505	30
				少数株主持分他	3,612	3,557	55
				純資産計	11,547	11,140	407
				負債・純資産計	32,559	32,940	△ 381

有利子負債(含割手)	12,331	13,046	△ 715
D/Eレシオ	1.55	1.72	△ 0.17
※ネット有利子負債	9,823	10,087	△ 264
ネットD/Eレシオ	1.24	1.33	△ 0.09
自己資本	7,934	7,583	351
自己資本比率	24.3%	23.0%	1.3%

※ネット有利子負債＝有利子負債(含割手)12,331億円－(現金・現金同等物1,387億円＋手元運用資金残高1,122億円)

⑤包括利益計算書

換算為替レート(円/米\$)	10/12E 09/12E	81.5	92.1
	11/06E 10/06E	80.7	88.5
換算為替レート(円/ユーロ)	10/12E 09/12E	107.9	132.0
	11/06E 10/06E	116.8	107.8

(億円)

	H24/3月期 上期実績	H23/3月期 上期実績	増減
四半期純利益	375	440	△ 65
少数株主持分損益	197	219	△ 22
少数株主持分損益調整前四半期純利益	572	659	△ 87
その他の包括利益			
その他有価証券評価差額金	△ 101	△ 123	22
繰延ヘッジ損益	△ 8	△ 15	7
為替換算調整勘定	133	△ 88	221
在外子会社の年金債務調整額	2	△ 5	7
持分法適用による持分相当額	6	△ 23	29
その他の包括利益合計	32	△ 254	286
包括利益	604	405	199
親会社株主に係る包括利益	407	222	185
少数株主に係る包括利益	197	183	14

2. 業績予想修正

最近の業績の動向等を踏まえ、8月1日の決算発表時に公表いたしました通期連結業績予想を修正いたします。

主要前提

為替レート	81	77	79	77	78	82	85	83	円/米\$
換算為替レート	82	81	82	77	79	84	87	83	円/米\$
ナフサ単価(国産)	59,000	55,000	57,000	50,000	53,500	48,800	47,500	59,800	円/KL

①損益計算書

	(億円)					H24/3月期 通期予想		H23/3月期 通期実績		前回 通期予想
	第1四半期	第2四半期	上期	下期		下期				
売上高	7,724	7,978	15,702	17,798	33,500	16,021	31,668	34,900		
営業利益	598	359	957	1,043	2,000	1,151	2,265	2,210		
金融収支	△ 10	△ 31	△ 41	△ 49	△ 90	△ 41	△ 89	△ 90		
持分法損益	53	32	85	75	160	89	151	170		
営業外損益	△ 25	△ 47	△ 72	△ 48	△ 120	△ 24	△ 88	△ 90		
経常利益	616	313	929	1,021	1,950	1,175	2,239	2,200		
特別利益	47	23	70	70	140	32	67	130		
特別損失	△ 124	△ 41	△ 165	△ 115	△ 280	△ 449	△ 610	△ 330		
税引前利益	539	295	834	976	1,810	758	1,696	2,000		
税金費用	△ 184	△ 78	△ 262	△ 328	△ 590	△ 190	△ 470	△ 640		
少数株主損益調整前 四半期純損益	355	217	572	648	1,220	568	1,226	1,360		
少数株主損益	△ 110	△ 87	△ 197	△ 253	△ 450	△ 171	△ 390	△ 460		
当期純利益	245	130	375	395	770	397	836	900		

②事業セグメント別売上高及び営業利益

	(億円)					H24/3月期 通期予想		H23/3月期 通期実績		前回 下期予想
	第1四半期	第2四半期	上期	下期		下期				
エレクトロニクス・アプリケーションズ	売上高 365	333	698	852	1,550	718	1,524	950		
	営業利益 1	△ 13	△ 12	22	10	△ 22	10	40		
マテリアルズ・デバイス	機能成形	売上高 1,173	1,177	2,350	2,450	4,800	2,274	4,480	2,550	
	営業利益 55	38	93	97	190	71	152	80		
	機能化学	売上高 515	520	1,035	1,115	2,150	1,033	2,095	1,150	
	営業利益 45	35	80	90	170	86	213	110		
ヘルスケア	医薬品	売上高 1,022	981	2,003	2,047	4,050	2,049	4,095	2,080	
	営業利益 238	140	378	342	720	395	816	420		
	診断検査・医薬原体	売上高 230	234	464	536	1,000	483	955	550	
	営業利益 9	10	19	31	50	10	35	30		
ケミカルズ	基礎化学品	売上高 1,474	1,819	3,293	4,357	7,650	3,372	6,560	4,550	
	営業利益 101	9	110	140	250	226	313	210		
	炭素	売上高 713	656	1,369	1,431	2,800	1,229	2,394	1,450	
	営業利益 59	25	84	76	160	85	217	90		
ポリマーズ	ホリオレフィン/その他合成樹脂	売上高 1,039	1,033	2,072	2,328	4,400	2,309	4,614	2,950	
	営業利益 18	21	39	81	120	70	182	110		
	MMA及びアクリル樹脂	売上高 742	706	1,448	1,402	2,850	1,376	2,698	1,500	
	営業利益 96	98	194	156	350	237	368	170		
その他	売上高 451	519	970	1,280	2,250	1,178	2,253	1,270		
	営業利益 △ 2	18	16	44	60	39	45	30		
コーポレート	売上高 -	-	-	-	-	-	-	-		
	営業利益 △ 22	△ 22	△ 44	△ 36	△ 80	△ 46	△ 86	△ 40		
合計	売上高 7,724	7,978	15,702	17,798	33,500	16,021	31,668	19,000		
	営業利益 598	359	957	1,043	2,000	1,151	2,265	1,250		

*セグメント内訳の数値は、説明を目的とした概算値であります。

営業利益中の震災影響	△ 123	△ 23	△ 146	△ 24	△ 170	17	17	△ 58
震災影響を除く営業利益	721	382	1,103	1,067	2,170	1,134	2,248	1,308

受払差	第1四半期	第2四半期	上期実績	下期予想	通期予想
ケミカルズ(基礎化学品)	46	△ 14	32	△ 10	22
ケミカルズ(炭素)	21	△ 4	17	△ 5	12
ポリマーズ(Po/樹脂)	57	△ 5	52	△ 28	24
合計	124	△ 23	101	△ 43	58

3. 配当の状況

		H24/3月期 予想	H23/3月期	H22/3月期	H21/3月期
1株当たり配当金	第2四半期末	5円	5円	4円	8円
	期末	5円	5円	4円	4円
	合計	10円	10円	8円	12円
配当金総額(億円)	第2四半期末	74	69	55	110
	期末	74	74	55	55
	合計	148	143	110	165
1株当たり当期純利益	期末	52円22銭	58円72銭	9円32銭	△48円81銭
配当性向(連結)	合計	19.1%	17.0%	85.8%	-

4. トピックス

①設備の新増設

(デザイン・マテリアルズ)

- 三菱樹脂㈱が、同社の坂出工場(所在地:香川県坂出市)におけるアルミナ繊維「MAFTEC[®]」の製造設備の増設を発表(生産能力:年産4,800トンから年産5,600トンへ増強)。(4月)
- 三菱化学㈱が、同社の四日市事業所(所在地:三重県四日市市)におけるシュガーエステル[®]の製造設備の増設を発表(シュガーエステルを含む乳化剤全体の生産能力:年産10,800トンから年産12,800トンへ増強)。(8月)
- 三菱樹脂㈱が、同社の長浜工場(所在地:滋賀県長浜市)におけるリチウムイオン二次電池用セパレータの製造設備の増設を決定(生産能力:年産1,200万㎡から年産2,700万㎡へ増強)。(8月)
- 三菱化学㈱が、リチウムイオン二次電池用電解液の中国における製造販売子会社(生産能力:年産1万吨)を設立することを決定。(9月)

(ケミカルズ)

- 三菱化学㈱が、韓国のポスコグループ(本社:韓国・ポハン市)及び三菱商事㈱(本社:東京都千代田区)と共同で、ニードルコークスの製造・販売合弁事業会社(生産能力:年産約6万吨)を韓国に設立することに関する基本方針に合意。本提携関係を基に、三菱化学㈱がポスコグループから原料タールの供給を受けることで、原料供給の安定性強化を図る。(9月)

(ポリマーズ)

- 三菱化学㈱が、タイ王国において、塩ビコンパウンド製造設備の増設を発表(年産能力:年産15,000トンから年産19,000トンへ増強)。(5月)
- 三菱化学㈱が、オレフィン系熱可塑性エラストマー及び接着性樹脂について、中国における製造設備の新設(生産能力:年産4,500トン)及び米国における製造設備の増強(生産能力:年産9,200トンから11,000トンへ増強)を発表。(5月)
- 三菱レイヨン㈱が、サウジ基礎産業公社(本社:サウジアラビア王国・リヤド市)との間で、サウジアラビア国内にMMAモノマー(生産能力:年産25万吨)及びアクリル樹脂成形材料(生産能力:年産4万吨)を製造する合弁会社設立を目的とする契約を締結することに合意。(5月)
- 三菱レイヨン㈱が、Honam Petrochemical社(本社:韓国・ソウル市)との合弁会社である大山MMA社において、メタクリル酸エステルの製造設備の新設(生産能力:年産11,000トン)を決定。(9月)

②事業提携・再編等

(デザイン・マテリアルズ)

- 三菱化学㈱が、ステラケミファ㈱(本社:大阪府中央区)とリチウムイオン二次電池用電解液の主原料である電解質の欧米における製造拠点の新設等を含む事業提携の検討に着手することに合意。(6月)
- 三菱レイヨン㈱が、同社の子会社である日本鍊水㈱と共に、シンガポール公共事業庁と、膜分離活性汚泥法による省エネルギー型の排水再利用技術の共同開発に関する覚書を締結。(7月)
- 三菱レイヨン㈱が、北京碧水源科技社(本社:中国・北京市)と下排水処理用中空糸膜の製造・販売及びその膜を利用した膜分離活性汚泥法のシステムを販売する合弁会社を中国に設立するための合弁契約を締結。(7月)

(ヘルスケア)

- 田辺三菱製薬㈱が、同社の子会社である㈱ベネシスと日本赤十字社(本社:東京都港区)の血漿分画事業部門との統合に向け、日本赤十字社と検討を開始することに合意。(6月)

(ポリマーズ)

- 三菱化学㈱が、生分解性プラスチック(GS Pla[®])の海外事業展開に向け、タイ石油公社(本社:タイ王国・バンコク市)と合弁会社を設立したことを発表。(4月)
- 三菱化学㈱が、生分解性プラスチック(GS Pla[®])の植物原料化に向け、植物由来のコハク酸の供給、研究開発及び製造について、BioAmber社(本社:カナダ・モントリオール市)及び同社に出資している三井物産㈱(本社:東京都千代田区)と提携したことを発表。(4月)
- 三菱化学㈱が、Genomatic社(本社:米国・サンディエゴ市)と、植物原料から1,4ブタンジオール等の化学品を生産する技術を共同で研究開発すること等について合意。(4月)

5. 参考

①設備投資額・減価償却費・研究開発費

(億円)

	H24/3月期 上期実績	H23/3月期 上期実績
設備投資額	490	561
減価償却費	689	708
研究開発費	673	643

②主要各社の状況

(億円)

	売上高			営業利益		
	H24/3月期 上期実績	H23/3月期 上期実績	増減	H24/3月期 上期実績	H23/3月期 上期実績	増減
三菱化学グループ	9,896	9,860	36	295	446	△ 151
田辺三菱製薬グループ	2,004	2,047	△ 43	361	402	△ 41
三菱樹脂グループ	1,973	1,909	64	88	91	△ 3
三菱レイヨングループ	2,525	2,318	207	229	142	87
調整※	△ 696	△ 487	△ 209	△ 16	33	△ 49
三菱ケミカルHDグループ	15,702	15,647	55	957	1,114	△ 157

※売上高は、各グループ間の内部取引調整であり、また営業利益は、主に三菱ケミカルHDののれん償却費と各グループ間の内部取引調整であります。

以上